

火山研究推進センターが 目指していること

火山研究推進センター センター長 中田 節也

国内においては、戦後最大の火山災害となった2014年の御嶽山噴火によって火山災害が社会的に注目されるようになりました。また、2011年の東北地方太平洋沖地震の影響で火山活動が活発化していると主張する研究者もいます。データでは日本の火山活動が最近になって活発化していることを示す証拠はないものの、近年では島嶼^{とうしょ}における噴火が目立っています。例えば、2013年から西之島の噴火が継続し、2021年の福岡ノ場の大噴火では、放出された大量の軽石が1,000km以上も離れた南西諸島や本州の南岸に漂着し、社会的に深刻な問題となりました。また、2022年1月に8,000km以上も離れたトンガで発生した海底火山の巨大噴火では、爆発によって地球を周回する強い大気振動が発生し、誘発された気象津波によって日本でも被害が生じました。類似の海底火山が日本近海にも存在するため、陸上火山だけでなく、これらの海域火山も含めた火山活動を観測研究することが将来の火山災害を軽減する上で重要です。

御嶽山の噴火直後に、国内の火山研究者の育成と火山研究の高度化を含め、火山災害軽減の目的で国を挙げた火山観測体制や火山防災環境の整備がなされました。そのような中で、10年間の研究計画として始まった文部科学省委託事業「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」(以後、次世代プロジェクトと呼ぶ)では、その核である「次世代火山研究推進事業」

を防災科研が中心となって推進することとなり、本センターが設置されました。そこでは、全国の火山研究者が、火山学データを共有・活用し、連携しながら、火山活動の観測技術、予測技術、及び、対策技術の開発を行っています。

この間、次世代プロジェクトの成果を活用し、強い分野間連携の下にそれを補完すると同時に、ポスト次世代プロジェクトの研究のあり方を検討する目的で、2021年に「火山機動観測実証研究事業」が文部科学省の補助事業として開始されました。この事業の推進室が火山研究推進センターの下に設置されました。これらの2つの事業を推進することによって、私たちは日本の火山災害軽減がより進展することを目指しています。

